

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,639,487	17,263,264	35,651,965
経常利益 (千円)	2,033,202	2,530,418	2,877,260
四半期(当期)純利益 (千円)	1,498,044	2,282,886	1,904,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,704,456	2,127,847	1,803,086
純資産額 (千円)	25,440,273	26,986,399	25,382,642
総資産額 (千円)	42,507,480	43,415,235	42,571,544
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.55	86.43	71.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.50	61.77	59.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,393,842	1,945,040	3,319,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,417	2,283,366	149,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,552	400,425	306,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,415,244	8,473,952	9,217,329

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.23	57.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、設備投資に弱い動きも見られました。

当社関連のコンクリート製品業界における需要は、ヒューム管、パイル製品共に前年同期を下回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、最終年度となる中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は169億52百万円（前年同四半期比4.0%減）、売上高は172億63百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

損益につきましては、売上の減少、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は9億47百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

経常利益は株式取得で発生した「負ののれん」等により持分法による投資利益が12億86百万円増加したことで、25億30百万円（前年同四半期比24.5%増）、四半期純利益は22億82百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

受注高は105億46百万円（前年同四半期比8.9%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が減少したこと等により104億72百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

総売上高構成比は60.7%であります。

工事業

受注高は63億2百万円（前年同四半期比5.5%増）、売上高は下水道関連工事等が増加したことにより60億73百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

総売上高構成比は35.2%であります。

不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより5億29百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

総売上高構成比は3.1%であります。

その他

受注高は1億3百万円（前年同四半期比12.6%減）、売上高は下水道関連工事事業用機材レンタル料収入が減少したことにより1億88百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比78.2%減）となりました。

総売上高構成比は1.0%であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ8億43百万円増加し、434億15百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が10億67百万円、現金及び預金が7億43百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が1億54百万円、固定資産において投資有価証券が23億12百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億60百万円減少し、164億28百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等が1億50百万円、その他流動負債に含まれる前受金が3億18百万円、固定負債においてその他固定負債に含まれる繰延税金負債が1億48百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ16億3百万円増加し、269億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少した一方で、利益剰余金が19億60百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ7億43百万円減少の84億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ4億48百万円減少の19億45百万円となりました。その主な内訳は、持分法による投資損益15億36百万円、法人税等の支払い5億10百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前四半期純利益26億35百万円、売上債権の減少10億59百万円等による資金増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ22億38百万円増加の22億83百万円となりました。その主な内訳は、関連会社株式の取得による支出13億97百万円、固定資産の取得による支出8億39百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億9百万円増加の4億円となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出3億20百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越え、85年を超える歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、更に、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要な不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『All Japan-90』について

当社グループは、第132期（平成26年度）までの3カ年の中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に基づいて、「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的利益と持続的成長を目指すこと」を基本方針とし、具体的な戦略として、「成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、当社グループを挙げて、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について検討してまいりました。

当社取締役会は、平成26年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、平成29年6月開催予定の第134回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成29年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、更に地政学的なリスクが内在しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれますが、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、最終年度となる第132期においても積極的に取り組んでまいります。

『All Japan-90』の基本指針と基本方針

基本指針

当社グループは、中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率(ROE)」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれますが、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、最終年度となる第132期においても積極的に取り組んでまいります。

(a) 成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大(規模の追求)」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組まます。

(b) 競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組まます。

(c) 経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い製品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組まます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,000	8.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,002	5.79
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	14,684	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,298	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,458	4.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	10,203	3.48
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	10,095	3.44
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,820	1.98
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W1YT, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目5番5号)	5,253	1.79
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	5,000	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,000	1.70
計		122,814	41.85

(注) 1. 旭コンクリート工業株式会社、及び日本上下水道設計株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式25,071百株(8.54%)があります。

3. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である J P モルガン証券株式会社から平成26年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (百株)	株券等保有割 合 (%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,261	5.54
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	732	0.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,507,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,314,500	243,145	同 上
単元未満株式	普通株式 48,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		243,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	4株
相互保有株式	日本上下水道設計株式会社 2株 旭コンクリート工業株式会社 13株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番11号	2,507,100		2,507,100	8.54
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		4,985,000		4,985,000	16.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269,862	8,526,625
受取手形及び売掛金	11,906,277	10,839,147
商品及び製品	1,684,227	1,838,677
原材料及び貯蔵品	438,616	395,495
その他	888,447	593,801
貸倒引当金	13,989	10,882
流動資産合計	24,173,440	22,182,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,118,177	3,114,847
土地	3,623,006	3,688,503
その他(純額)	1,082,307	1,497,764
有形固定資産合計	7,823,491	8,301,115
無形固定資産		
	68,160	68,237
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 10,262,717	³ 12,575,552
その他	624,681	642,934
貸倒引当金	380,946	355,471
投資その他の資産合計	10,506,451	12,863,015
固定資産合計	18,398,103	21,232,369
資産合計	42,571,544	43,415,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,500,756	9,642,008
短期借入金	² 1,594,537	² 1,504,347
未払法人税等	509,483	359,201
賞与引当金	170,446	177,235
工事損失引当金		845
その他	1,640,966	1,117,874
流動負債合計	13,416,190	12,801,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,697	50,767
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	1,985,196	2,006,735
その他	1,706,899	1,546,902
固定負債合計	3,772,712	3,627,324
負債合計	17,188,902	16,428,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,738	4,741,051
利益剰余金	14,691,769	16,652,558
自己株式	718,938	912,243
株主資本合計	23,973,970	25,732,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091,585	864,759
為替換算調整勘定	309,171	363,847
退職給付に係る調整累計額	152,491	142,879
その他の包括利益累計額合計	1,248,266	1,085,727
少数株主持分	160,405	167,904
純資産合計	25,382,642	26,986,399
負債純資産合計	42,571,544	43,415,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,639,487	17,263,264
売上原価	14,422,614	14,237,589
売上総利益	3,216,872	3,025,675
販売費及び一般管理費	1,831,018	2,078,600
営業利益	1,385,854	947,074
営業外収益		
受取利息	499	868
受取配当金	50,217	55,249
持分法による投資利益	250,013	1,536,364
為替差益	317,261	
その他	73,027	93,230
営業外収益合計	691,019	1,685,713
営業外費用		
支払利息	17,096	17,044
為替差損		65,850
その他	26,575	19,473
営業外費用合計	43,671	102,369
経常利益	2,033,202	2,530,418
特別利益		
固定資産売却益	350	206
受取保険金	35,136	128,110
その他	1,269	
特別利益合計	36,757	128,316
特別損失		
固定資産除却損	770	22,076
その他		1,095
特別損失合計	770	23,172
税金等調整前四半期純利益	2,069,189	2,635,563
法人税、住民税及び事業税	570,363	360,519
法人税等調整額	2,568	15,341
法人税等合計	567,794	345,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,394	2,290,385
少数株主利益	3,349	7,499
四半期純利益	1,498,044	2,282,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,501,394	2,290,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,019	229,644
為替換算調整勘定	279,972	54,677
退職給付に係る調整額		8,760
持分法適用会社に対する持分相当額	9,015	3,669
その他の包括利益合計	203,062	162,538
四半期包括利益	1,704,456	2,127,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701,106	2,120,348
少数株主に係る四半期包括利益	3,349	7,499

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,069,189	2,635,563
減価償却費	212,770	260,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,769	28,582
賞与引当金の増減額(は減少)	3,646	6,789
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,164	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		35,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,890	6,930
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,467	845
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,879	
受取利息及び受取配当金	50,717	56,117
支払利息	17,096	17,044
為替差損益(は益)	228,530	67,056
持分法による投資損益(は益)	250,013	1,536,364
固定資産売却損益(は益)	350	206
固定資産除却損	770	22,076
受取保険金	35,136	128,110
売上債権の増減額(は増加)	969,269	1,059,012
たな卸資産の増減額(は増加)	65,554	113,957
その他の流動資産の増減額(は増加)	281,941	274,929
仕入債務の増減額(は減少)	625,765	75,854
未払消費税等の増減額(は減少)	13,152	19,804
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,768	378,684
その他の固定負債の増減額(は減少)	17,528	12,111
その他	118	1,095
小計	2,894,912	2,214,979
利息及び配当金の受取額	125,117	129,717
利息の支払額	19,291	17,402
保険金の受取額	35,136	128,110
法人税等の支払額	642,031	510,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393,842	1,945,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,183	140
固定資産の取得による支出	108,577	839,177
固定資産の売却による収入	4,990	2,141
固定資産の除却による支出	770	20,916
投資有価証券の売却による収入	1,022	0
関連会社株式の取得による支出		1,397,680
投資その他の資産の増減額（は増加）	60,100	27,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,417	2,283,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,866	79,059
自己株式の取得による支出	2,347	896
自己株式の売却による収入	833	129
配当金の支払額	294,905	320,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,552	400,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,194	4,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,055,678	743,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,359,565	9,217,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,415,244	1 8,473,952

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えません。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資利益の増加であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,059千円	36,723千円

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
取引銀行数	8行	8行
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,573,842千円	5,548,535千円
借入実行残高	1,594,537千円	1,504,347千円
差引額	3,979,304千円	4,044,188千円

3. 投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券の貸株	202,967千円	218,926千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与と賞与及び手当	688,379千円	700,113千円
賞与引当金繰入額	89,130千円	92,521千円
退職給付費用	44,859千円	49,884千円
貸倒引当金繰入額	2,705千円	27,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	8,467,400千円	8,526,625千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	52,156千円	52,673千円
現金及び現金同等物	8,415,244千円	8,473,952千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,691,026	5,159,949	573,213	17,424,190	215,297	17,639,487		17,639,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,163		14,855	24,018	3,205	27,224	27,224	
計	11,700,190	5,159,949	588,068	17,448,209	218,503	17,666,712	27,224	17,639,487
セグメント利益	793,829	355,438	205,539	1,354,808	31,046	1,385,854		1,385,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,472,042	6,073,127	529,459	17,074,628	188,635	17,263,264		17,263,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,250		13,789	21,040	101	21,141	21,141	
計	10,479,292	6,073,127	543,248	17,095,668	188,737	17,284,405	21,141	17,263,264
セグメント利益	309,583	444,312	186,416	940,313	6,761	947,074		947,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額10億85百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56.55円	86.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,498,044	2,282,886
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,498,044	2,282,886
普通株式の期中平均株式数(株)	26,492,587	26,413,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	智	明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	清	澄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。